

「施策」総括票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成	
施策	②多文化共生型社会の構築		326頁
対応する 主な課題	<p>○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。</p> <p>○本県の外国人登録者数は平成23年3月現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.8倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取り組む必要がある。</p>		
関係部等	知事公室、企画部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○県民の異文化交流・国際理解の促進				
1	多文化共生社会に対する県民向け取組み	-	やや遅れ	<p>○県内各市町村に対して多文化共生の推進に係る指針・計画の策定の進捗状況を確認するアンケートを実施した。在住外国人の実態やニーズの把握が十分でなく、やや遅れとなった。(1)</p> <p>○県内の小中学校、高校、大学へ国際理解に関する講義を実施した。(2)</p> <p>○国際交流・人材育成財団と連携し、県内小中学校や特別支援学校へ国際交流員を派遣し、異文化の紹介や、沖縄移民に関する授業を通じて、国際理解の向上を図った。(3)</p>
2	国際理解教育の促進	-	順調	
3	国際交流員による異文化理解促進	-	順調	
4	国際協力・交流フェスティバルとの連携	-	順調	

様式2(施策)

○在住外国人への支援				
5	多文化共生社会に向けた外国人向け取組み	—	やや遅れ	○県内各市町村に対して多文化共生の推進に係る指針・計画の策定の進捗状況を確認するアンケートを実施した。在住外国人の実態やニーズの把握が十分でなく、やや遅れとなった。(5)
6	日本語読み書き教室	—	順調	○日本の義務教育を受ける機会を逸した県内に在住する県系移住者子弟等に対して、漢字の基礎的な読み書き学習の場を提供した。(6)
7	医療通訳ボランティアの利用普及	—	順調	○国際交流・協力の推進するために、ボランティア登録制度を採用し、関係機関への紹介を行なった。周知不足が要因でボランティア登録者数が計画値に満たなかったため、やや遅れとなった(登録者数:計画値262人、実績値213人)。(8)
8	国際交流・協力ボランティアの利用普及	—	やや遅れ	○研究者や家族の快適な居住環境のため、県内医療機関における問診票や学校等における種々の文書英訳等を行った。(9)
9	外国人研究者等の生活環境整備	20,531	順調	
○外国人にやさしい観光地づくり				
10	地域限定通訳案内士試験実施事業	1,474	順調	○沖縄県地域限定通訳案内士試験の実施や有資格者の登録を実施した。(10)
11	多言語観光案内サイン整備事業	109,566	順調	○多言語観光案内板を29箇所において整備し、外国人観光客の受入環境を整えた。(11)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	—		—	—	—	—	—
	状況説明	—					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
講義等の回数(国際理解協力推進)	91回 (24年)	—	—	—	—
学校訪問等授業回数	13校 (24年)	15校 (25年)	—	↗	—
来場者数(国際協力・国際フェスティバルとの連携)	4,469人 (24年)	—	—	—	—
開催頻度(日本語読み書き教室)	週1回 (24年)	—	—	—	—
講座回数(医療通訳ボランティア)	全8回 (24年)	—	—	—	—
関係機関への紹介人数(国際交流・協力ボランティアの利用普及)	4人 (24年)	—	—	—	—
地域限定通訳案内士登録者数	98人 (23年)	113人 (24年)	—	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	47人 (23年)	53人 (24年)	—	↗	16,077人 (23年)
外国人観光客の満足度(案内表記)	71.7% (23年度)	74.4% (24年度)	—	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○県民の異文化交流・国際理解の促進

・国際協力出前講座については、外国人とより触れあう機会の少ない離島へき地への学校訪問及び講義に力を入れる。

○在住外国人への支援

・現在、通訳・ボランティア制度の活用方法等について広く普及していないため、様々なメディアを通じて必要とされる機関及びその現場並びに各医療機関へ周知徹底を行う必要がある。

○外国人にやさしい観光地づくり

・平成33年度の外国人観光客数は、200万人を目標としていることから、今後も通訳案内士等が不足する状況である。
・多言語観光案内サイン整備事業における周辺案内板の設置は、近年増加してきたアジア諸国からの外国人観光客に対する受入体制整備の一環として一定の成果をあげているが、今後の外国人観光客の増加や観光スポットの変化等を考慮して対応しなければならない。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○県民の異文化交流・国際理解の促進

・本県は国際色豊かな県にもかかわらず、多文化共生の推進に係る指針・計画の策定が進んでいないことから、各市町村をはじめ、県民多くの方が多文化共生社会に関心を持つよう取り組む必要がある。

○外国人にやさしい観光地づくり

・平成25年度から沖縄特例通訳案内士育成事業を開始することにより地域限定通訳案内士試験の受験者数の減少が懸念される。長期的に通訳案内士を確保する必要があるが、今のところ沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格とされている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○県民の異文化交流・国際理解の促進

・共同生活を行うなど、通常の英語教育だけでなく、外国人と直接触れあう機会を多く提供し、生きた外国語学習を推進するとともに、説明会を行うなど、離島やへき地においても実施において偏りがないよう取り組む。
・平成21年3月に策定された「おきなわ多文化共生推進方針」をあらゆるメディアを通して各市町村及び各関係機関へ周知し、方針の定着化を図る。

○在住外国人への支援

・あらゆるメディア、特に市町村のHPや医療関係のHPの協力をもとに通訳・ボランティア制度の周知を徹底して行い、制度の利用率の向上を図る。

○外国人にやさしい観光地づくり

・長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得できるよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。
・周辺案内板については、外国人観光客の動向やニーズの変化などについて、関係市町村との情報共有を図り、整備が必要となる箇所の再検証を行う。また、既存表記の調査を行い外国語表記のルール作りに取り組む。